

令和 2 年度

主な事務事業調

令和2年度 主な事務事業調

No. 1

事業名	地域の魅力発信等向上事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 一般管理費
事業費	139,728 千円			予算書	110 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的

本市の魅力や防災情報等を市内外に発信しているコミュニティFM（FMまいづる）の送信所である五老ヶ岳公園に再生可能エネルギー施設を設置する。

これによって、五老スカイタワーや隣接施設に電力を供給するとともに、再生可能エネルギーの利用を可視化できるデジタルサイネージの設置や、ライトアップイベント、FM放送を行うことで、再生可能エネルギー導入への理解を促進し、次世代に向けた社会基盤を整備し「環境価値を創造するまち」としての情報を発信する。

同時に、現在の難聴エリアを解消し、その地域を訪れる観光客や住民にも同様の理解を促すと共に、災害等の発生時の情報伝達手段としての機能の重層化も図るもの。

事業の内容

【事業スケジュール】

- 平成30年度・・・導入可能性調査・基本設計
- 令和元年度・・・再生可能エネルギー施設導入およびFMまいづるの中継局設置にかかる詳細設計
- 令和2年度・・・上記施設の設置工事

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳	国支出金	139,728	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金(10/10)	64
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	広報広聴	課	課長名	三輪 紀子	内線番号	1316
-----	------	---	-----	-------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 2

事業名	シティブランディング戦略事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 一般管理費
事業費	5,750 千円			予 算 書	110 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>本市が目指す「心が通う便利な田舎暮らし」の実現に向け、積極的に事業を展開している「舞鶴版Society5.0 for SDGs」の取り組みや市政情報の発信力強化を目的に、現在の広報ツールに対する市民のニーズ調査や検証、ブランディング計画などの策定や新たな情報発信ツールの開拓を行い「住民到達度100%の広報」を目指すもの。</p> <p>また、「まちの魅力・誇り」を掘り起こし、市民のシビックプライドの向上を実現するため、本市のブランディングや市民によるまちの魅力発信などを行うための「シティブランディング戦略」を計画的に進める。</p>					
	事業の内容	<p>【住民到達度100%の広報】 広報ツールのニーズ調査・検証 定期的な職員向け広報研修 ブランディング計画の策定 など</p> <p>【SDGsと舞鶴版Society5.0の戦略的広報】 市内小中学校への出前授業 SDGs関連イベントへの出演 FMまいづるを活用した情報発信 など</p>				
財源内訳		区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書	
	国 支 出 金	2,850	地方創生推進交付金 (1/2)	64		
	府 支 出 金	-				
	地 方 債	-				
	そ の 他	2,900	ふるさと応援寄附金	90		
一 般 財 源	-					
担当課	広報広聴	課	課長名	三輪 紀子	内線 番号	1316

令和2年度 主な事務事業調

No. 3

事業名	行財政改革推進経費（業務の改善・効率化）					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費	2,000 千円			予算書	110 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	<p>行政サービスや市役所運営が将来に渡って持続可能であり続けるための行財政改革を推進する。 その一環として、市役所業務の改善・効率化に資する環境の整備を行う。</p>
事業の内容	<p>○ 先進技術を活用した業務改善 ICT等の先進技術を活用し、業務の一層の効率化を図るため、会議録作成、モバイルワーク等、業務改善が期待できるツールを導入する。</p> <p>○ 運用面の工夫による業務の効率化 庁舎内の文書については積極的にペーパーレス化(電子化)を推進するほか、会議スペースの整備や会議のあり方を見直すことで、職員のコミュニケーションの活性化・効率化を図る。</p>

区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
国支出金	750	地方創生推進交付金(1/2)	64
府支出金	-		
地方債	-		
その他	-		
一般財源	1,250		

担当課	改革推進 情報システム 資産マネジメント推進	課	課長名	仲川 真広 吉崎 豊 福本 一夫	内線 番号	1390 2610 1361
-----	------------------------------	---	-----	------------------------	----------	----------------------

令和2年度 主な事務事業調

No. 4

事業名	公共施設管理事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
事業費	8,660 千円			予算書	112 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	<p>公共施設を長く、大切に使うという基本理念のもと、質の確保、コストの削減、支出の平準化などを目的として、予防保全による施設の長寿命化を図る。</p> <p>※予防保全とは 計画的に点検・修繕等を行い、不具合を未然に防止する保全方法</p>					
	<p>建物の定期点検によって劣化状況等を確認し、改修履歴等を参考にしながら優先順位を設定するとともに、併せて、費用の平準化を検討することにより、具体的な実施時期、工事内容等を定めるための「短・中期保全計画」を策定する。</p> <p>【策定対象施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中総合会館 ・西総合会館 					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書		
	国支出金	-				
	府支出金	4,300	きょうと地域連携交付金(1/2)	74		
	地方債	-				
	その他	-				
	一般財源	4,360				
担当課		資産マネジメント推進課	課長名	福本 一夫	内線番号	1361

令和2年度 主な事務事業調

No. 5

事業名	ユネスコ世界記憶遺産登録5周年・海外引揚75年事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	10,000 千円			予算書	114 頁
				事業区分	新規 拡大・継続

事業の目的	<p>節目の年を契機として、改めて世界記憶遺産登録の意義を考える事業を展開する。</p> <p>特に若い世代が引き揚げの歴史を通して、平和や命の尊さ、人と人の結びつきの大切さなどへの関心を高めるよう、さまざまなアプローチで参画の機会を創出する。</p> <p>さらに、ユネスコ世界記憶遺産登録資料を活用して、国内外の博物館や関係機関と連携した特別展等を開催し、国内外に平和への願いを発信する。</p>					
	事業の内容	<p>○(仮称)平和未来フォーラムの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ユネスコ世界記憶遺産の意義についての講演 若い世代による継承の取り組みの発表 パネルディスカッション など <p>○音楽劇「君よ生きて」舞鶴公演 (経緯と内容)</p> <p>平成26年望月龍平カンパニーにより制作。舞鶴市は、演劇を通じてシベリア抑留と引き揚げの歴史、そして命と平和の尊さを訴求できる好機と捉え、創作活動に全面協力した音楽劇。</p> <p>「引き揚げのまち舞鶴」とシベリア抑留を舞台に、時代を超えて若者達が懸命に生き、命や家族のつながりの大切に気づき成長していく姿を描いている。</p> <p>平成27年に舞鶴で公演(1,250人が観覧※満席)</p> <p>○世界記憶遺産特別展の開催</p> <p>国内外の登録資料収蔵館の協力を得て世界記憶遺産の意義や資料などを紹介</p> <p>※舞鶴引揚記念館収蔵資料「舞鶴への生還」 ユネスコ世界記憶遺産登録日：平成27年10月10日</p>				
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	609	地方創生推進交付金(1/2)	64		
	府支出金	-				
	地方債	-				
	その他	7,950	ふるさと応援寄附金	90		
一般財源	1,441					
担当課	舞鶴引揚記念館		課長名	山下 美晴	外線番号	68-0836

令和2年度 主な事務事業調

No. 6

事業名	引揚の史実継承事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	5,235 千円			予算書	114 頁
				事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的	<p>次世代への継承を推進する教育旅行誘致に積極的に取り組むとともに、中高校生語り部の活躍の場を創出することなどにより、「次世代への継承」から一歩進んだ「次世代による継承」を目指していく。</p> <p>また、世界記憶遺産登録資料収蔵施設にふさわしい資料の集積、研究、保存、活用を推進するための調査やアーカイブ化の推進、ホームページの充実などを図り、平和の尊さを広く発信していく。</p>
	<p>【次世代への継承】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平和学習、教育旅行の誘致 ○収蔵資料のアーカイブ化の推進 ○収蔵資料の調査 ○デジタル版引揚記念館史の充実 <p>【次世代による継承】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中高生語り部の活躍の場の創出

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	2,044	地方創生推進交付金(1/2)	64
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	3,191		

担当課	舞鶴引揚記念館	課長名	山下 美晴	外線番号	68-0836
-----	---------	-----	-------	------	---------

事業名	世界記憶遺産国際ブランド推進事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	3,700 千円			予算書	114 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>ユネスコ世界記憶遺産登録資料等を活用し、グローバルな視点で国際平和を願う歴史文化の交流・発信の拠点として、海外の博物館関係者等との交流、連携の強化を図るとともに、国内でも有識者や引揚港の歴史を有する全国の都市との協力により引き揚げの歴史文化を掘り起こし、さらには国内外への発信を推進するなど、舞鶴市及び舞鶴引揚記念館の国際ブランド力の強化を図る。</p>
事業の内容	<p>【国内外への情報発信】 ○引揚港全国巡回展とプロモーションの実施 ○ICOM(国際博物館会議)レガシーとして国内外の博物館等との連携を深めた企画展や連続講座の開催</p> <p>【学校教育等との連携による交流の推進】 ○大学等市外の教育機関との連携による企画展や講演の開催 ○市内外の若い世代の交流機会の創出</p> <p>【博物館の国際化】 ○インバウンド等に対応する英語ガイド人材の育成</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	1,800	きょうと地域連携交付金(1/2)	76
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,900		

担当課	舞鶴引揚記念館	課長名	山下 美晴	外線番号	68-0836
-----	---------	-----	-------	------	---------

事業名	舞鶴引揚の日発信事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	576 千円			予算書	114 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	<p>「舞鶴引き揚げの日」の制定を契機として、地域や学校と連携し、次世代を担う若い世代への史実の継承やふるさと舞鶴への愛着心の醸成、平和意識の高揚を図る。</p> <p>また、令和元年度から開始している『協働で目指す「3年間で市民認知度100%」プロジェクト』において、市民や事業所等の協力団体を募集し共に「舞鶴引き揚げの日」の情報発信を進める。</p> <p>舞鶴引き揚げの日：10月7日</p>
事業の内容	<p>『協働で目指す「3年間で市民認知度100%」プロジェクト』の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「舞鶴引き揚げの日」の情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ロゴマークを活用したポスター等の作成 ・「舞鶴引き揚げの日」に係る展示 ○次世代への継承のための取り組みの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・マンガ等を活用して若い世代の理解を深める ・学校との連携による情報発信の機会創出

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	200	きょうと地域連携交付金(1/2)	76
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	376		

担当課	舞鶴引揚記念館	課長名	山下 美晴	外線番号	68-0836
-----	---------	-----	-------	------	---------

事業名	日本遺産プロモーション事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 歴史資産を活かしたまちづくり推進費
事業費	6,939 千円			予算書	114 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>「鎮守府 横須賀・呉・佐世保・舞鶴 ～日本近代化の躍動を体感できるまち～」として認定された日本遺産ブランドを活かし、市民にまちの魅力の再認識を促すとともに、旧軍港四市連携のもと近代化遺産をテーマにした観光プロモーションに取り組み、交流人口の増加と観光消費の拡大に努める。</p>
事業の内容	<p>旧軍港市日本遺産活用推進協議会と連携し、日本遺産をテーマにした観光プロモーションを展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「日本遺産WEEK」の開催 日頃非公開の構成文化財を特別に公開（11月） ○「海軍さんの港まちスタンプラリー」の実施 四市の構成文化財を巡るスタンプラリーを実施（通年） ○リビングヒストリー（生きた歴史体験プログラム）の展開 歴史資産の付加価値を高め、往時を再現した体験など、近代化の歴史を観光資源として活用する（通年） <ul style="list-style-type: none"> ・海軍ラムネ作り ・海軍ゆかりの洋食ヒストリー など

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	3,469	地方創生推進交付金(1/2)	64
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	3,470		

担当課	観光振興 課	課長名	小畑 真奈美	内線番号	1261
-----	--------	-----	--------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 10

事業名	地方創生拠点整備事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 開発促進費
事業費	469,442 千円			予算書	116 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	観光戦略拠点「赤れんがパーク」を核として、隣接する海上自衛隊施設との連携を図りながら、周辺一帯を日本海側を代表する一大交流拠点とするため、防衛省の「まちづくり支援事業（補助率7.5/10）」を最大限に活用し、民間活力等を取り入れた整備・開発を推し進める。			
	事業の内容	(令和2年度事業内容) ・赤れんが博物館から駐車場までの海側動線整備を中心とした園路等の設計、用地補償など ・民間活力導入に向けた公募条件等の検討・整理		
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)
	国支出金	303,480	防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金(7.5/10)	64
	府支出金	-		
	地方債	156,900	総務債	104
	その他	9,000	都市開発推進基金繰入金	92
	一般財源	62		
担当課	企画政策	課	課長名	山本 仁士
			内線番号	1330

事業名	舞鶴版Society5.0 for SDGs推進事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	62,171 千円			予算書	116 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	教育機関や企業など、市内外の多様な主体との連携を密にする中で、IT人材の育成、先進技術の導入による地域交通の利便性向上や防災機能の強化、新たなビジネス機会の創出等に取り組み、SDGs未来都市として目指す持続可能で「心が通う便利な田舎暮らし」の実現に向けた舞鶴版Society5.0の社会実装事業を推し進める。					
	事業の内容	1. 「テレワーク in MAIZURU」関係人口創出・拡大事業 (No.12) 2. 共助による移動手段 (meemo) 導入に係る実証実験事業 (No.13) 3. リカレント教育トライアル事業 (No.14) 4. 赤れんがコワーケーション推進事業 (No.15) 5. 産官学連携によるICTを活用した防災・減災システム導入事業 (No.16) 6. AI・ロボティクス業務効率化推進事業 (No.17)				
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書		
	国支出金	23,396	地方創生推進交付金(1/2)	64		
	府支出金	-				
	地方債	5,500	総務債	104		
	その他	24,308	ふるさと応援寄付金	90		
	一般財源	8,967				
担当課	—	課	課長名	—	内線番号	—

令和2年度 主な事務事業調

No. 12・15

事業名	赤れんがコワーケーション推進事業、 「テレワーク in MAIZURU」関係人口創出・拡大事業				
費・目	款	総務費	項	総務管理費	目 開発促進費
事業の目的	<p>赤れんがパークに設置しているコワーキングスペースを新たなビジネスの交流拠点として活用するため、都市部の企業と市内の事業所、市民との交流を促すセミナーの開催や都市部の事業者を舞鶴に招くモニターツアーを開催するほか、若者が舞鶴の地で活躍できる環境を整えるため、小学生を対象にしたプログラミング教室や民間企業と連携した出前授業などを実施する。また、2020東京五輪の開催期間中に実施される「テレワークデイズ2020」を契機に首都圏を中心とした企業のテレワークを誘致し、コワーキングの利用促進を図る。</p>				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○民間企業や学生を対象にしたモニターツアーの実施や市内の事業所と連携したセミナー、ワークショップの開催 (全10回程度) ○SDGsをテーマにしたワークショップの開催や市内の若者を対象にしたプログラミング教室をはじめ、コワーキングを利用する企業と連携した出前授業を実施。 (全8回程度) ○全国の就労希望の若者と人材不足で悩む市内事業所との雇用マッチングを行い、就労した若者と市内の若者が交流できるイベント等を実施。 ○ワーケーション自治体協議会や日本テレワーク協会等と連携し首都圏を中心とした企業のテレワーク誘致を実施。 				
担当課	移住・定住促進 課	課長名	小西 征良		内線 番号 1326

令和2年度 主な事務事業調

No. 13

事業名	共助による移動手段 (meemo) 導入に係る実証実験事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 開発促進費
事業の目的	共助の仕組みによる新たな移動手段 (meemo) の導入及び実証実験を行い、今後の新たな交通手段のあり方を検証する。				
	事業の内容	○実証実験内容 スマホアプリを活用した住民同士の移動マッチングシステムの導入による移動量増加、利便性向上等の効果検証			
○実証実験期間 (予定) 令和2年4月～6月 (3か月間)					
○実証実験対象地域・地区 加佐地域及び高野地区					
担当課	企画政策	課	課長名	山本 仁士	内線番号 1330

令和2年度 主な事務事業調

No. 14

事業名	リカレント教育トライアル事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業の目的	<p>社会や経済の変化に対応するため、向学心のある市民が職業上の新しい知識を習得する「リカレント教育（働くことを前提とした学び直し）」を受けることができる環境を構築する。これにより、市民の能力開発を支援すると同時に企業が求める人材ニーズにも対応することで、本市が目指す舞鶴版Society5.0の担い手を育成する。</p>					
	事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海上自衛隊、京都職業能力開発短期大学校、京都産業大学との連携・協力のもと、教育プログラムの確立に向けたトライアル(試行)を実施。 ○ トライアルでは、『シーケンス制御』の習得を目指す。 <p>※ シーケンス制御 センサーからの情報をもとに、あらかじめ設定された手順や判断に従って、機械・装置を自動的に動かすための制御</p>				
担当課	改革推進	課	課長名	仲川 真広	内線番号	1390

令和2年度 主な事務事業調

No. 16

事業名		産官学連携によるICTを活用した防災・減災システム導入事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費	
事業の目的	<p>近年、市内で浸水被害等が頻発していることを受け、オムロンソーシアルソリューションズ(株)やKDDI(株)、舞鶴工業高等専門学校と連携し、浸水の要因となっている河川等にセンサーとデータ通信機器を設置し、水位観測、水位変位予測及び浸水予測等を行い、市民への防災情報の見える化を目的とした情報発信システムの構築・導入を促進するもの。</p>						
	事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○水位計の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・河川水位計×3 (由良川流域の市管理河川) ○定点監視カメラの設置 <ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラ×2 (東西市街地) ○情報発信システムの構築・導入 <ul style="list-style-type: none"> ・コンサルタント業務、地点登録、他機関との連携 					
担当課		下水道整備 企画政策	課	課長名	東山 直 山本 仁士	内線 番号	2231 1330

令和2年度 主な事務事業調

No. 17

事業名	AI・ロボティクス業務効率化推進事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業の目的	<p>先進技術を活用した行財政改革の一環として、昨年度より実証・実装を開始した「AI-OCR、RPA」の適用範囲をさらに拡大し、業務プロセスの見直しと作業の自動化を進めることで、業務の効率化を加速させる。</p>					
事業の内容	<p>令和元年度にAI-OCR、RPAを適用した3課6事務について次年度以降もこれを継続しながら他課を含めさらなる対象事務の拡大を実施するもの。</p> <p>【令和元年度 適用事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市府民税申告書入力事務 ○給与取得者異動届入力事務 ○放課後児童健全育成事業利用申請入力事務 ○就学援助費受給申請書入力事務 ○舞鶴市育成資金交付申請書入力事務 ○遠距離通学請求書入力事務 					
担当課	情報システム	課	課長名	吉崎 豊	内線番号	2610

令和2年度 主な事務事業調

No. 18

事業名	持続可能なまちづくり普及展開事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	1,000 千円			予算書	116 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>第7次舞鶴市総合計画に掲げる目指すべき将来のまちの姿「市民（事業所）が元気なまち」の実現に向け、地域をけん引する団体等とともに、「自助」「共助」「公助」の観点を踏まえた持続可能なまちづくり施策の形成、推進に取り組む。</p>
事業の内容	<p>京都府立大学と連携し、地域でまちづくり活動などに取り組む団体等との対話を通じて、共生社会における持続可能なまちづくりに向けた政策形成、実証実験事業等に取り組む。</p> <p>(主な予定)</p> <p>6月頃 対象団体の選定 秋以降 実証実験等の実施 2月頃 事例報告会の開催</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	470	地方創生推進交付金(1/2)	64
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	530	ふるさと応援寄附金	90
	一般財源	-		

担当課	企画政策	課	課長名	山本 仁士	内線番号	1330
-----	------	---	-----	-------	------	------

事業名	<概要版>移住定住の推進の取り組み		
費目	款	総務費、労働費、農林水産業費、土木費	
事業費	44,688 千円	予算書	— 頁
		事業区分	新規・拡大・継続

事業目的	本市への移住定住の促進を図り、「心が通う便利な田舎暮らしができるまちづくり」を推進する。		
事業内容	<p>○情報発信（舞鶴を『知ってもらおう』）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住定住の流れをさらに飛躍させるため、移住定住ガイドブック、ポータルサイトによる情報発信機能等の充実、京都府北部連携都市圏における移住促進事業の推進（主な事業） 【総務費】まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業 4,749千円(No. 20) 		
	<p>○サポート体制の充実（舞鶴を『選んでもらおう』）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住相談窓口、就職支援、人と人との連携のサポート等 ・新卒者の市内企業への就職を促進（主な事業） 【総務費】定住促進（少子化対策）総合戦略事業 10,900千円(No. 24) 【労働費】地元就職・転職支援事業 1,888千円(No. 73) 		
	<p>○補助制度等（舞鶴に『住んでもらおう』）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市が指定する居住誘導区域内で空き家情報バンク制度を通じて空き家を購入もしくは貸借する者が実施する空き家住宅の改修費用に対し、その費用の一部を助成 ・府が指定する移住促進特別区域内で空き家情報バンク制度を通じて空き家に入居する者が負担する改修費、提供する者が負担する準備経費、受入地域に係る支援経費に対する補助等 ・空き家を市が賃貸借しリフォームする「居住促進（お試し）住宅」の設置や東京圏から舞鶴市へ移住し就業する者に対する支援（主な事業） 【土木費】まちなかエリア定住促進事業補助 1,100千円(No. 119) 【農林水産業費】農村移住・交流促進事業 15,046千円(No. 76) 【農林水産業費】漁村移住者受入促進事業費補助 1,935千円(No. 86) 【総務費】まちなか暮らし推進事業 6,470千円(No. 22) 【総務費】わくわく地方生活実現政策パッケージ移住支援事業費補助 1,600千円(No. 23) 		
	<p>○フォローアップ（舞鶴の『良さを広げてもらう』）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住者同士のネットワークを構築しそれを活用したイベント「（仮称）移住者マルシェ」によるワークショップや移住相談会、移住者交流会等を開催 【総務費】新たな交流創造事業 1,000千円(No. 25) 		

担当課	移住・定住促進 企画政策 産業創造・雇用促進 農林 水産 都市計画	課	課長名	小西 征良 山本 仁士 松岡 幸治 坂根 久喜 中井 哲也 吉田 章洋	内線 番号	1326 1330 1212 1240 1210 2320
-----	--	---	-----	--	----------	--

事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	4,749 千円			予算書	116 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	舞鶴版地方創生の推進を図るため、移住定住の流れをさらに飛躍させる取組を展開するとともに、京都府北部地域（5市2町）との強固な連携による施策の深化を図る。					
	<p>事業の内容</p> <p><舞鶴版地方創生の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> 舞鶴市移住定住推進協議会等のプラットフォーム機能の充実 移住定住に係る情報発信機能の充実(移住ガイドブック、ポータルサイト) 東京や大阪、京都等で開催される移住フェアへの積極的な参加 <p><京都府北部地域連携都市圏の形成推進> (交付金充当事業)</p> <p>府北部5市2町が持つ個性と特徴、豊かな地域資源をもとに、相互の連携と役割分担により、移住促進事業や合同企業説明会、農商ビジネスフェアなど圏域全体の活性化に資する施策を積極的に推進し、水平連携の深化を図る。</p>					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書		
	国支出金	1,052	地方創生推進交付金(1/2)	64		
	府支出金	-				
	地方債	-				
	その他	-				
一般財源		3,697				
担当課	企画政策 移住・定住促進	課	課長名	山本 仁士 小西 征良	内線 番号	1330 1326

令和2年度 主な事務事業調

No. 21

事業名	整備新幹線誘致推進費				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 開発促進費
事業費	194 千円			予算書	116 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>日本海側国土軸の形成による国土強靱化、日本海側地域全体の発展に向け、整備新幹線の京都府北部ルート誘致を目指す。</p>
事業の内容	<p>整備新幹線の京都府北部ルート誘致に向け、京都府内をはじめ、山陰地方の自治体、経済団体、同盟会等の団体などと連携した要望活動及び啓発活動等を展開する。</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		194		

担当課	企画政策	課	課長名	山本 仁士	内線番号	1330
-----	------	---	-----	-------	------	------

事業名	まちなか暮らし推進事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 開発促進費
事業費	6,470 千円			予 算 書	116 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的

市外在住者に対して、舞鶴における新たなライフスタイルを提供し、駅や病院、スーパーなどに近い好立地のまちなかへの定住を促進するため、空き家を利活用し、住民や自治会、舞鶴高専、不動産業者、金融機関等と地域コミュニティを構築して、地域と連携した有効なまちなかの空き家活用を推進する。

事業の内容

舞鶴高専及び自治会長をはじめ、宅建協会等と連携し、空き家を市が直接賃貸借し、リフォームして「居住促進（お試し）住宅」を開設する。

【制度の概要事例】

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	2,490	地方創生推進交付金(1/2)	64
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	1,320	雑入(家賃収入)	102
一般財源	2,660			

担当課	移住・定住促進 課	課長名	小西 征良	内線番号	1326
-----	-----------	-----	-------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 23

事業名	わくわく地方生活実現政策パッケージ移住支援事業費補助					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	1,600 千円			予算書	116 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	東京圏への過度な一極集中の是正及び地域の中小企業等における人材不足の解消を目的として、東京圏から舞鶴市へ移住し就業する者に対して支援を行う。				
	<p>【対象者】 東京圏から舞鶴市へ移住・転入後3ヶ月以上1年以内でかつ就業後3ヶ月以上の者 ※東京圏…東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県</p> <p>【補助額】 ◆単身で移住 60万円 ◆世帯で移住 100万円 (負担内訳：国1/2・府1/4・市1/4)</p> <p>【募集件数】 ◆単身で移住 1件 ◆世帯で移住 1件</p>				
事業の内容	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	800	地方創生推進交付金(1/2)	64	
	府支出金	400	移住支援事業補助金(1/4)	74	
	地方債	-			
	その他	-			
財源内訳	一般財源	400			
担当課	移住・定住促進課	課長名	小西 征良	内線番号	1326

事業名	定住促進（少子化対策）総合戦略事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	10,900 千円			予算書	116 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	総合計画に掲げる「子育て環境日本一を目指すまち」を推進するための事業の一環として、子育て世帯が住環境を整えるための経済的支援や親子3世代同居・近居を促し子育て負担の軽減を図るとともに、市外からのUターンを促すことを目的に実施する。			
	親との（三世代）同居を促すことで、子育て（多子・三世代）世帯の経済的、育児に係る負担の軽減を図り、子育てしやすいまちづくりに努める。 【対象】 ・多子世帯（子ども3人以上がいる世帯） ・三世代近居を新たに始める世帯 ・三世代同居を新たに始める世帯 【補助額】 ・住宅リフォーム工事 事業費×1/2（限度額100万円） ・住宅購入仲介手数料 事業費×1/2（限度額40万円） ・住宅賃借仲介手数料 事業費×1/2（限度額5万円）			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	5,450	京都府結婚・子育て応援住宅総合支援事業費補助金（1/2）	74
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		5,450		
担当課 移住・定住促進 課			課長名 小西 征良	内線番号 1326

事業名	新たな交流創造事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	1,000 千円			予算書	116 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	<p>舞鶴への移住を促すため、まずは舞鶴を知ってもらい、次に舞鶴を選んでもらう、そして舞鶴に住んでももらう、さらには移住された方に舞鶴の良さを広げてもらうという4ステップで施策を進めている中、近年、好調である移住者の実績を更に延ばしていくために、舞鶴へ移住してこられた様々な職種や特技を持った方々に舞鶴の良さを広げてもらうため、移住者のネットワークを構築しそれを最大限に活用した様々なイベント等を実施する。</p>
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ (仮称) 移住者マルシェの開催 移住者による出店、ワークショップ、座学、移住相談など ・ 移住者交流会の開催

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
		国支出金	-	
	府支出金	500	きょうと地域連携交付金(1/2)	74
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	500		

担当課	移住・定住促進 課	課長名	小西 征良	内線番号	1326
-----	-----------	-----	-------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 26

事業名	ふるさと応援推進事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	10,534 千円			予算書	116 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	<p>ふるさと納税制度を通じ、本市のまちづくりや魅力に関心を寄せていただく方々の数を増やすとともに、引揚の史実継承をはじめとする「歴史・文化を活かしたまちづくり」を推進する。</p>
事業の内容	<p>地域特産品等の魅力ある返礼品群を充実するとともに、ポータルサイト等を活用した情報発信機能の強化を図り、ふるさと納税の利用を拡大し、「歴史・文化を活かしたまちづくり」施策を押し進めるとともに、市内事業者のビジネス機会の創出・拡大にもつなげる。</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	10,500	ふるさと応援寄附金	90
	一般財源	34		

担当課	企画政策	課	課長名	山本 仁士	内線番号	1330
-----	------	---	-----	-------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 27

事業名	男女共同参画計画推進事業				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 男女共同参画推進費
事業費	1,975 千円			予 算 書	116 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>性別にかかわらず、あらゆる分野において個性と能力を発揮して共に生きる社会を築くため、舞鶴市男女共同参画計画「まいプラン（第3次）」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを推進する。</p> <p>また、「第2次舞鶴市DV対策基本計画」に基づき、配偶者等からの暴力をはじめとしたあらゆる暴力の根絶に向け、啓発活動を実施する。</p>					
	事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画講演会の開催 ・男女共同参画セミナーの開催 ・地域や学校等での啓発事業の実施 ・事業所に向けた啓発事業の実施 ・DV防止の啓発 ・男女共同参画情報の発信 				
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	-				
	府支出金	652	人権啓発事業費補助金(1/2)	74		
	地方債	-				
	その他	4	雑入(託児料)	102		
一般財源		1,319				
担当課	啓発推進	課	課長名	山本 哲也	内線番号	1272

事業名	舞鶴市公共交通ネットワーク会議事業費補助					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通対策費
事業費	4,696 千円			予算書	118 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	<p>持続可能な公共交通のあり方検討や利用促進を図るため、「舞鶴市公共交通ネットワーク会議」が実施する地域公共交通計画（仮称）の策定や公共交通利用促進事業に対して支援を行う。</p>				
	事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通計画（仮称）の策定 ・市営駐車場利用の補助 <ul style="list-style-type: none"> ①公共交通（鉄道、バス、フェリー）利用者の市営駐車場料金の補助 ②パーク&レール利用者の市営駐車場料金の補助 ・JRポケット時刻表、路線バスマップ等作成 			
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	4,696			
担当課	企画政策	課	課長名	山本 仁士	内線番号 1330

令和2年度 主な事務事業調

No. 29

事業名	北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通対策費
事業費	81,224 千円			予 算 書	118 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	<p>京都丹後鉄道の線路・車両等の基盤等保有会社である北近畿タンゴ鉄道が、運行の安全を確保するために実施する事業等に対し、国及び沿線自治体（2府県及び5市2町）により支援を行う。</p> <p>また、京都丹後鉄道の利用促進のため沿線市町（6市2町）で構成する「京都丹後鉄道利用促進協議会」の運営のため、分担金を負担する。</p>					
	事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・北近畿タンゴ鉄道基盤管理補助 基盤管理委託料、管理経費分に対する補助 ・北近畿タンゴ鉄道経営対策補助 固定資産税相当額分、西駅交流センター賃借料分に対する補助 ・北近畿タンゴ鉄道基盤整備補助 北近畿タンゴ鉄道の実施する安全性の向上に資する鉄道施設の設備投資・更新に対する補助 ・協議会分担金等 				
財源内訳		区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	-				
	府支出金	-				
	地方債	19,900	総務債	104		
	その他	-				
一般財源		61,324				
担当課	企画政策	課	課長名	山本 仁士	内線番号	1330

令和2年度 主な事務事業調

No. 30

事業名	バス路線維持確保対策費補助					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通対策費
事業費	92,200 千円			予算書	118 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的	<p>市民生活の移動手段として重要な役割を果たすバス路線の維持確保を図るため、国、府と共に支援を行う。</p>
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 京都交通バス路線への補助 高浜線、大江線（2路線）、東西循環線（2路線）、常・溝尻循環線、和田線、朝来循環線、三浜線（2路線）、田井野原線（5路線）、長浜循環線、真倉線、市場循環線 ・ 自主運行バス路線（7地域）への補助 岡田上バス、岡田中バス、池内バス、西大浦バス、青井校区バス、杉山・登尾バス、多門院バス

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	30,450	市町村運行確保生活路線維持費補助金(1/2)	74
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	61,750		

担当課	企画政策	課	課長名	山本 仁士	内線番号	1330
-----	------	---	-----	-------	------	------

事業名	地域コミュニティの支援				
費目	款	総務費	項	総務管理費	目 諸費
事業費	32,420 千円			予算書	120 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>地域コミュニティの中心である自治会は、少子高齢化の進行などにより、会員減少や自治会運営の担い手不足といった課題を抱えている。</p> <p>このような状況の中、地域住民の連帯感を育成し、住みよい地域社会の実現に向け、その基盤となる自治会や自治連合会の活性化に向けた様々な取り組みを支援する。</p>				
	事業の内容	<p>1. 元気なまちづくり事業費・・・・・・・・・・600千円 対象：地域活性化を図る特色ある新たな取組、又は既存事業を充実・発展させる取組 補助率：2/3、補助額：500千円（上限）</p> <p>2. 地域集会所建設等事業費補助金（修繕）・・7,540千円 対象：地域集会所の修繕に対する補助 補助率：1/3 補助上限額：5,000千円</p> <p>3. 自治会振興交付金・・・・・・・・・・23,920千円 補助額：800円/世帯</p> <p>4. 舞鶴自治連区長連協議会活動費補助金・・・・・・・・360千円</p>			
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
		国支出金	-		
		府支出金	4,000	きょうと地域連携交付金(1/2)	74
	地方債	-			
	その他	-			
一般財源		28,420			
担当課	地域づくり支援 課	課長名	飯田 徹	内線番号	1225

事業名	証明書等コンビニ交付サービス事業				
費目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目 戸籍住民基本台帳費
事業費	5,041 千円			予 算 書	126 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	マイナンバーカードを利用した、住民票の写しなど各種証明書を全国のコンビニエンスストアの端末から「いつでも」「どこでも」取得できるサービスの構築と運用により、市民の利便性の向上を図るもの。			
	マイナンバーカードを利用し、各種証明書等をコンビニエンスストアで取得できるサービスの運用 ○交付対象証明書等 住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑証明書 戸籍謄抄本、戸籍附票、所得・課税証明書 ○コンビニ交付サービス開始時期（予定） 令和2年 10月 ○主な経費 ・コンビニ業者及びソフト保守委託料 415千円 ・クラウド利用料 2,970千円 ・J-LIS運営負担金 1,364千円 ・旅費、備品等 292千円 ※J-LIS…地方公共団体情報システム機構法に基づく地方共同法人。主な事業は、地方公共団体の情報化推進支援、個人番号カードの作成業務等。			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	5,041		

担当課	市民税務課	課長名	左織 誠 岩田 宏幸	内線 番号	1120 1280
-----	-------	-----	---------------	----------	--------------

事業名	マイナンバーカード交付促進事業			
費目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
目				目
事業費	18,389 千円		予 算 書	126 頁
			事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>安全・安心で利便性の高いデジタル社会をできる限り早期に実現する観点から、国は令和4年度中にほとんどの住民がマイナンバーカードを保有している状況を目指している。</p> <p>本市においても「マイナンバーカード交付円滑化計画」を策定し、令和4年度末にマイナンバーカードの交付率80%を目指すため、申請時来庁方式や、官公庁、企業等への出張申請受付方式など積極的に取り組み、マイナンバーカードの交付を促進する。</p>
事業の内容	<p>【受付方法】</p> <p>○ 申請時来庁方式 通常のカード交付時に窓口で本人確認等を行う交付時来庁方式に加え、申請時に窓口で本人確認等を行い、後日、本人限定受取郵便でカードを送付する方式</p> <p>○ 出張申請受付方式 官公庁・企業等へ市職員が直接出向いて本人確認等受付を行い、後日、本人限定受取郵便でカードを送付する方式 ⇒令和元年度実績 出張申請受付件数…99件 (令和2年2月10日現在)</p> <p>※参考 舞鶴市マイナンバーカード交付状況…交付枚数10,076枚、 交付率12.2% (令和2年1月末現在) 【令和2年度目標 交付枚数38,860枚 交付率46.9%】</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	18,389	個人番号カード交付事務費補助金(10/10)	64
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	市民務課	課長名	左織 誠 杉本 和浩	内線 番号	1120 1350
-----	------	-----	---------------	----------	--------------

令和2年度 主な事務事業調

No. 34

事業名	生活困窮者自立相談支援事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉総務費
事業費	10,820 千円			予 算 書	134 頁
				事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的	社会的に孤立になりがちな生活困窮者等の早期自立に向け、それぞれの状況に応じた包括的・継続的な相談支援体制を構築するとともに、生活困窮者自立支援法に基づく各種事業を実施する。			
事業の内容	自立相談支援事業費	6,181	千円	
	住居確保給付金事業費	324	千円	
	就労準備支援事業費	3,597	千円	
	一時生活支援事業費	193	千円	
	家計改善支援事業費	525	千円	

財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳	国支出金	7,640	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(3/4) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(2/3)	62 64
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	3,180		

担当課	福祉援護	課	課長名	小寺 雅之	内線番号	2101
-----	------	---	-----	-------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 35

事業名	SDGs ジェンダー平等支援事業					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
事業費	2,932 千円			予 算 書	134 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	<p>SDGs（持続可能な開発目標）に定められた、達成すべき17のゴールの一つである「ジェンダー平等」な社会の実現を目指す上で、DVをはじめとした暴力は解決すべき課題となっている。</p> <p>このため、令和2年3月策定予定の「第2次舞鶴市DV対策基本計画」に基づき、被害者が安心して相談できるワンストップ窓口を設置し、必要な支援を効果的に実施できる体制を構築する。</p>
事業の内容	<p>「生活支援相談センター」内に、被害者の相談や保護、自立支援等を総合的にコーディネートする女性相談員を設置し、関係機関等と連携して総合的に被害者の支援を行う。</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳	国支出金	2,130	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(3/4) 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金(1/2)	62 64
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	802		

担当課	啓発推進	課	課長名	山本 哲也	内線 番号	1272
-----	------	---	-----	-------	----------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 36

事業名	介護人材確保支援事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 市民福祉ささえあい基金費
事業費	46,100 千円			予算書	136 頁
				事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的	<p>高齢化の進行により、介護サービスを利用する高齢者が増加しており、サービス提供側の介護人材の確保は喫緊の課題であることから、介護福祉士育成修学資金貸与制度をはじめとした事業を実施することにより、市内の介護施設等における人材確保及び養成を図る。</p>			
	事業の内容	<p>①介護福祉士育成修学資金貸与制度 42,000千円 市内の養成施設等の入学金・授業料を2年間貸与(1年毎に申請) ※市内高齢者介護施設で3年間勤務することにより返還を免除</p> <p>②介護福祉士資格取得講習等受講料助成金 3,100千円 受講料の2/3を助成(実務者研修・受験対策講座)</p> <p>③介護職員初任者研修受講料助成金 1,000千円 受講料の2/3を助成</p>		
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	46,100	市民福祉ささえあい基金利子・繰入金	86 92
一般財源	-			
担当課	高齢者支援	課	課長名 小酒 由美子	内線番号 2140

令和2年度 主な事務事業調

No. 37

事業名	障害者自立支援給付				
費目	款	民生費	項	社会福祉費 児童福祉費	目 社会福祉援護費 身体障害者福祉センター費 児童福祉措置費
事業費	1,967,129 千円			予算書	136・138 頁 ・140・150
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	障害者の自立と社会参加を図るため、障害者総合支援法に基づく下記の事業を実施するもの。			
事業の内容	<p>【自立支援給付】</p> <p>施設支援給付費 1,525,280千円</p> <p>短期入所（ショートステイ）給付費 39,500千円</p> <p>居宅介護（ホームヘルプ）給付費 99,000千円</p> <p>障害者共同生活援助給付費（グループホーム） 110,000千円</p> <p>重度視覚障害（児）者同行援護給付費 22,100千円</p> <p>障害者計画相談支援給付費 33,200千円</p> <p>障害者虐待防止支援事業費 100千円</p> <p>【自立支援医療給付（更生医療・育成医療等）】 111,949千円 [更正医療 110,000千円、育成医療（児童福祉措置費） 1,949千円]</p> <p>【補装具給付】 26,000千円</p>			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	982,573	障害者介護給付・訓練等給付費負担金(1/2) 障害者医療費（育成医療）負担金(1/2)ほか	62
	府支出金	492,136	障害者介護給付・訓練等給付費負担金(1/4) 障害者自立支援医療費（育成医療）負担金(1/4)ほか	72
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	492,420		
担当課	障害福祉・国民年金 子ども支援 課		課長名	島田 敦司 新井 秀和
			内線	2130
			番号	2150

令和2年度 主な事務事業調

No. 38

事業名	障害者地域生活支援事業					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉援護費 身体障害者福祉センター費
事業費	120,470千円			予算書	138・140頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的
 障害者の自立と社会参加を図るため、下記の市町村独自事業を実施するもの。

事業の内容

【地域生活支援事業】	
障害者相談支援事業費 (4か所の障害者支援センターによる相談支援)	24,000千円
地域活動支援センター事業費	30,000千円
障害者等移動支援事業費 (重度身体障害者等の移動支援)	3,940千円
聴覚言語障害者等支援事業費 (手話通訳者の設置、要約筆記者等の派遣)	16,360千円
日常生活用具給付事業費	27,500千円
障害(児)者日中一時支援事業費	11,070千円
心身障害者訪問入浴サービス事業費	7,500千円
成年後見制度利用支援事業費	100千円

区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
国支出金	47,677	障害者地域生活支援事業費補助金(1/2)	64
府支出金	23,838	障害者地域生活支援事業費補助金(1/4)	74
地方債	-		
その他	-		
一般財源	48,955		

担当課	障害福祉・国民年金 子ども支援	課	課長名	島田 敦司 新井 秀和	内線 番号	2130 2150
-----	--------------------	---	-----	----------------	----------	--------------

事業名	医療的ケア児（者）支援事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉援護費
事業費	14,437 千円			予算書	138 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	日常的に人工呼吸器を必要とする医療的ケア児者と看護に携わる家族の負担軽減や日中活動の促進に向けた施策として、居宅生活支援、短期入所利用促進支援、災害時等の非常時に備えた非常用発電機の給付支援などの支援を実施する。			
	事業の内容	【事業概要】 ①居宅生活支援事業【移動支援、レスパイト（休息）支援】 7,739千円 ・福祉タクシー利用券交付（通院等外出支援） ・入院時コミュニケーション支援（付添としてヘルパーを派遣） ・居宅医療的ケア児支援（居宅に看護師を派遣） ②医療的ケア児者等短期入所利用促進事業 5,698千円 ・短期入所受入体制補助 ・短期入所開始アセスメント補助 ・相談支援専門員モニタリング補助 ③日常生活用具給付事業 1,000千円 ・日常生活用具として、非常用発電機を給付		
※上記事業を推進するための専門職を配置 医療、保健、障害福祉、保育、教育等、関係課の連携体制を強化し、真に支援が必要な行政サービスを一体的かつ効果的に推進するため専門知識を持つ担当課長を配置する。				
内容		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)
	国支出金	4,037	障害者地域生活支援事業費補助金(1/2)	64
	府支出金	4,866	障害者地域生活支援事業費補助金(1/4) 医療的ケア児者・重症心身障害児者福祉サービス利用等促進事業補助金(1/2)	74
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源	5,534			

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書		
	国支出金	4,037	障害者地域生活支援事業費補助金(1/2)	64		
	府支出金	4,866	障害者地域生活支援事業費補助金(1/4) 医療的ケア児者・重症心身障害児者福祉サービス利用等促進事業補助金(1/2)	74		
	地方債	-				
	その他	-				
一般財源	5,534					
担当課	子ども支援課 障害福祉・国民年金課		課長名	新井 秀和 島田 敦司	内線番号	2150 2130

令和2年度 主な事務事業調

No. 40

事業名	障害者しごとサポートセンター運営事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉援護費
事業費	3,546 千円			予算書	138 頁
				事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的	<p>障害者が住み慣れた舞鶴で心豊かに働き、就労を通じて社会に貢献する喜びを感じていただくために、就労の機会の創出を図り、長期にわたって就労することができるよう、障害者を雇用する事業所や障害者を支援するための取り組みを行う。</p>
事業の内容	<p>「舞鶴市障害者しごとサポートセンター」による、障害者の一般就労に必要な取り組みを行う。</p> <p>①障害者雇用企業の開拓や障害者雇用に対する理解促進のための事業所訪問や事業所向け出前講座の実施 ②ハローワークや障害者就業・生活支援センターわかば等障害者雇用の支援機関との連携 ③支援学校等に進学している学齢期の障害者就労支援に向けた検討 ④障害者の職場実習への支援策の検討</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	250	地方創生推進交付金(1/2)	64
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		3,296		

担当課	障害福祉・国民年金 課	課長名	島田 敦司	内線番号	2130
-----	-------------	-----	-------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 41

事業名	福祉事業所製品販売促進事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉援護費
事業費	350 千円			予算書	138 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	市内9つの障害者福祉事業所及びポリテクカレッジ京都で構成する「舞鶴市福祉事業所製品販売促進協議会」において、事業所間の連携や情報共有により、商品の開発や販売促進策等に取り組み、市民への障害理解の促進と製品のPR等を図る。					
	事業の内容	○販売方法の拡充 ・福祉事業所製品の販売促進ポータルサイト「MAIスター」の運用 ・イベント等への共同出店による製品販売や障害への理解促進のためのPR活動の実施 ・ふるさと納税の返礼品への出品 ○新商品の取り組み ・海軍通りイメージキャラクターの活用				
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	175	地方創生推進交付金(1/2)	64		
	府支出金	-				
	地方債	-				
	その他	-				
	一般財源	175				
担当課	障害福祉・国民年金 課		課長名	島田 敦司	内線番号	2130

令和2年度 主な事務事業調

No. 42

事業名	後期高齢者医療療養給付費負担金・後期高齢者医療事業会計繰出金				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 老人福祉費
事業費	1,292,044	千円	予 算 書		140・142 頁
			事業区分		新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	75歳以上の高齢者等を対象とした後期高齢者医療制度に係る経費のうち、京都府後期高齢者医療広域連合へ納める負担金等			
	<p>○後期高齢者医療療養給付費負担金 945,048千円 医療費の1/12 (京都府後期高齢者医療広域連合への負担金)</p> <p>○後期高齢者医療事業会計繰出金 346,996千円 ・保険基盤安定分 288,771千円 ・事務費分 58,225千円</p>			
財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	216,577	後期高齢者医療保険基盤安定負担金(3/4)	72
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		1,075,467		
担当課	保険医療	課	課長名	野村 直司
			内線番号	2160

令和2年度 主な事務事業調

No. 43

事業名	地域密着型サービス拠点施設整備費補助				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 老人福祉費
事業費	182,919 千円			予算書	140 頁
				事業区分	新規 拡大・継続

事業の目的	第7期介護保険事業計画（平成30年度～32年度）の推進にあたり、新たに地域密着型サービス拠点施設の整備を行う法人に対して支援を行い、介護基盤の整備促進と介護サービスの拡充を図る。			
	<<地域密着型特別養護老人ホーム 1か所>> 定員29人以下の入所施設。本市内に居住の方のみ対象とする小規模なもの。 「短期入所生活援助(ショートステイ)」 「居宅介護支援事業所」等を併設。 ○事業主体 社会福祉法人成光苑 ○生活圏域 城南 ○整備場所 引土 ○施設概要 鉄骨造2階建 ○補助金額 182,919千円 ○開設年月 令和3年4月(予定)			
事業の内容	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	182,919	地域密着型サービス等整備助成事業補助金(定額)	74
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		
財源内訳				
担当課	高齢者支援 課	課長名	小酒 由美子	内線番号 2140

事業名	高齢者外出支援事業					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	在宅老人対策費
事業費	20,980 千円			予 算 書	142 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	<p>75歳以上の高齢者が外出しやすい環境をつくるため、高齢者が公共交通機関を利用する際の料金を支援する。</p> <p>(期待する効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の外出を支援し、健康増進に寄与する。 ・高齢者の外出により、消費活動を促し地域活性化に寄与する。
	<p>交通事業者と協力して、高齢者の外出支援を行う。</p> <p>【事業内容】 75歳以上の高齢者を対象に、交通事業者と協力して、運賃の補助制度を設ける。</p> <p>【補助対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バス（京都交通バス、自主運行バス） ・タクシー（舞鶴京都タクシー、日交タクシー、ふく福タクシー、介護専門タクシー） ・京都丹後鉄道

財源内訳	区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予算書
	国 支 出 金	3,562	地方創生推進交付金 (1/2)	64
	府 支 出 金	-		
	地 方 債	-		
	そ の 他	13,856	雑入 (利用者負担金)	102
	一 般 財 源	3,562		

担当課	高齢者支援 課	課長名	小酒 由美子	内線番号	2140
-----	---------	-----	--------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 45

事業名	施設整備事業（北浜市民交流センター耐震化等工事）					
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権啓発費
事業費	42,000 千円			予算書	144 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的

避難所指定施設でもある市民交流センターの耐震化工事を行うことで、施設の安全性を確保し、併せて老朽化した設備等の改修も行い、利用者の利便性の向上と維持管理経費の削減を図る。

事業の内容

北浜市民交流センター工事概要

- ・ 建築工事（耐震化・屋上防水、壁面改修等）
- ・ 電気工事（受変電設備の撤去・照明のLED化等）
- ・ 機械設備工事（空調設備の更新等）

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	31,500	地方改善施設整備費補助金（3/4）	74
	地方債	10,500	社会福祉債	104
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	啓発推進	課	課長名	山本 哲也	内線番号	1272
-----	------	---	-----	-------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 46

事業名	人権啓発事業				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 人権啓発費
事業費	4,870 千円			予 算 書	144 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的
 市民一人ひとりの人権が尊重される地域社会を築くため、「舞鶴市人権教育・啓発推進計画」に基づき、広く市民に人権の大切さを訴えるなど、人権意識の向上を図るための啓発を行う。

- 事業の内容
 ・「人権のつどい」の開催
 ・人権啓発講演会等の開催
 ・人権啓発グッズ作成、配布
 ・人権の花運動の実施（小学校、幼稚園等）
 ・人権等に関する市民意識調査の実施 等

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	2,878	人権啓発事業費補助金(1/2) 人権啓発事業委託金	74 84
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	1,992		

担当課 啓発推進 課 課長名 山本 哲也 内線番号 1272

令和2年度 主な事務事業調

No. 47

事業名	保育所・認定こども園運営事業（全体）				
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目 児童福祉措置費 保育所費 認定こども園費 幼稚園費
事業費	2,142,070 千円			予算書	148・150・152・ 154・230 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	<p>「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、必要な保育サービスの提供量の確保及び質の向上を図り、より良好な保育の環境づくりを推進する。</p> <p>また、新たに6園が「幼保連携型認定こども園」に移行することにより、0歳から就学前までの一貫した子どもの育ちや学びを支援する教育・保育体制のさらなる推進を図る。</p>		
事業の内容	<p>1. 民間保育園（2園・定員150人）</p> <p>① 保育委託事業費 205,525千円</p> <p>2. 民間認定こども園（11園・定員1,142人）</p> <p>② 施設型給付費（2・3号） 1,023,403千円</p> <p>③ 施設型給付費（1号）〈教育費〉 317,526千円</p> <p>3. 民間保育園・民間認定こども園に対する各種事業</p> <p>④ 保育士の処遇改善事業費補助 20,160千円</p> <p>⑤ 保育の質の向上に係る保育士確保支援事業費補助 2,880千円</p> <p>⑥ 保育士の就業促進補助 3,000千円</p> <p>⑦ 一時預かり事業費補助〈民生費・教育費〉 22,550千円</p> <p>⑧ 延長保育促進事業費補助 6,271千円</p> <p>⑨ 保育所等発達支援事業費補助 32,100千円</p> <p>⑩ 保育所等運営・人材確保基盤強化支援事業補助 4,490千円</p> <p>⑪ 保育所等施設整備資金借入金利子補給 1,055千円</p> <p>⑫ 保育所等看護師配置支援事業費補助 788千円</p> <p>4. 公立保育所（2保育所・定員350人）</p> <p>⑬ 運営費 372,123千円</p> <p>5. 公立認定こども園（1園・定員93人）</p> <p>⑭ 運営費 130,199千円</p>		

財源	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書		
内訳	国支出金	773,525	子どものための教育・保育給付交付金(1/2、55.2/100)他	62・ 64・68		
	府支出金	399,978	子どものための教育・保育給付交付金(22.4/100、1/4)他	72・74・ 76・82		
	地方債	-				
	その他	59,487	保育所保育料、保育所使用料、認定こども園使用料、雑入(給食代)他	54・ 56・102		
	一般財源	909,080				
担当課		幼稚園・保育所課	課長名	田中 昭	内線 番号	2471

事業名	(再掲) 認定こども園への移行				
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目 児童福祉措置費 認定こども園費 幼稚園費
事業費	1,471,128 千円			予 算 書	150・154・ 230 頁
				事業区分	新規・ 拡大 ・継続

事業の目的	令和元年度に公立1園と民間認可保育園5園が幼保連携型認定こども園に移行。令和2年度には、民間認可保育園から5園、私立幼稚園から1園が新たに「幼保連携型認定こども園」に移行することにより、0歳から就学前までの一貫した子どもの育ちや学びを支援する教育・保育体制のさらなる推進を図る。			
	事業内容	<p>1. 【公立】 認定こども園 (舞鶴こども園) <<定員:93人>> 施設運営費 130,199千円</p> <p>2. 【民間】 認定こども園 <<定員:1,142人>> (民生費) 施設型給付費 (2・3号) 1,023,403千円 (教育費) 施設型給付費 (1号) 317,526千円</p> <p>《令和2年度移行園》</p> <p>① 昭光保育園 <<定員:103人>> ② タンポポこども園 <<定員:90人>> ③ 相愛こども園 <<定員:120人>> ④ ルンビニこども園 <<定員:132人>> ⑤ なかすじこども園 <<定員:72人>> ⑥ 朝日幼稚園 <<定員:25人>> 合計:542人</p> <p>※ 令和2年度施設数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所 公立2園 民間2園 計4園 ・認定こども園 公立1園 民間11園 計12園 ・幼稚園 公立0園 民間11園 計11園 		
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	641,796	子どものための教育・保育給付交付金 (1/2、55.2/100) 他	62・64
	府支出金	333,438	子どものための教育・保育給付交付金 (22.4/100、1/4) 他	72・74・ 76・82
	地方債	-		
	その他	10,743	認定こども園使用料、雑入(給食代) 他	54・56・ 102
一般財源	485,151			
担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	田中 昭	内線 番号 2471

事業名	乳幼児教育充実・強化推進事業				
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目 児童福祉措置費 保育所費 認定こども園費 幼稚園費
事業費	7,327 千円			予 算 書	148・152・154・230 頁
				事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的	<p>「主体性を育む乳幼児教育の推進」を基本理念とする乳幼児教育ビジョンに基づき、市民の乳幼児教育への理解を深め、保育者・教員の研修による質向上を図るとともに、保育所・幼稚園・認定こども園から小学校へのさらに円滑な接続とするため、保幼小連携の一層の充実を図ることにより、“乳幼児期の豊かな成長への支援”を強化する。</p> <p>また、「舞鶴市乳幼児教育センター」を拠点とし、当該ビジョンに基づいた乳幼児教育の実践の情報発信や、乳幼児教育コーディネーターの育成強化等に取り組むことで当該ビジョンの具現化をさらに推し進め、乳幼児教育の充実を目指す。</p>																			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 乳幼児教育ビジョン及びビジョンに基づく実践の周知・情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ニュースレター等の発行：8回 ・出前講座等の実施：4回 ■ 乳幼児教育の質の向上研修 <ul style="list-style-type: none"> ・公立・私立の保育者・教員が共に学ぶ研修等の実施（子どもを主体とした保育、保幼小連携等） 講演会：1回 公開保育：5回 その他 研修：6回 ・研究指定園：2園 ■ 保幼小中接続カリキュラムの活用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・連携指定園・校の連携活動の充実・強化 ■ 「乳幼児教育センター」の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児教育コーディネーター・相談員の配置・育成 ・センター運営会議の開催 3回 等 																			
容	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border: 1px solid black;">【民生費】</td> <td style="border: 1px solid black;">児童福祉措置費</td> <td style="border: 1px solid black;">(民間保育園・民間認定こども園)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border: 1px solid black;">保育所費</td> <td style="border: 1px solid black;">(公立保育所)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">360千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border: 1px solid black;">認定こども園費</td> <td style="border: 1px solid black;">(公立認定こども園)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">64千円</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">【教育費】</td> <td style="border: 1px solid black;">幼稚園費</td> <td style="border: 1px solid black;">(乳幼児教育全般)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">6,103千円</td> </tr> </table>				【民生費】	児童福祉措置費	(民間保育園・民間認定こども園)	800千円		保育所費	(公立保育所)	360千円		認定こども園費	(公立認定こども園)	64千円	【教育費】	幼稚園費	(乳幼児教育全般)	6,103千円
【民生費】	児童福祉措置費	(民間保育園・民間認定こども園)	800千円																	
	保育所費	(公立保育所)	360千円																	
	認定こども園費	(公立認定こども園)	64千円																	
【教育費】	幼稚園費	(乳幼児教育全般)	6,103千円																	
財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書																
	国支出金	3,052	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(1/2)、教育支援体制整備事業費交付金(1/2)	64・68																
	府支出金	-																		
	地方債	-																		
	その他	-																		
	一般財源	4,275																		
担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	田中 昭	内線番号 2471																

事業名	給食費補足給付事業（認可保育所・認定こども園・幼稚園）				
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目 児童福祉措置費 幼稚園費
事業費	10,368 千円			予算書	148・230 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、実費徴収となる副食費に対する支援策を講じることにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。				
	事業内容	① 認可保育所・認定こども園（2号認定） 2,430千円 [免除要件] ※ 次のいずれの要件も満たすことが必要 ・年収360万円以上640万円未満相当の世帯 ・満18歳未満の子どもが3人以上いる世帯の第3子以降 [補助基準額] 児童1人あたり 月額 4,500円			府との共同事業
② 幼稚園 7,938千円 [免除要件] ※ 次のいずれかの要件を満たすことが必要 ・年収360万円未満相当の世帯 ・小学校3年生以下の子どもが3人以上いる世帯の第3子以降 [補助上限額] 児童1人あたり 月額上限額 4,500円			国基準を準用		
内容	<<参考>> 幼児教育・保育の無償化に伴う副食費の免除対象（国基準） ・年収360万円未満相当の世帯の全ての子ども ・全所得階層の第3子以降の子ども ただし、認可保育所・認定こども園を利用する2号認定子どもは、「小学校就学前の最年長の子ども」を、認定こども園を利用する1号認定子どもは、「小学校3年生以下の最年長の子ども」をそれぞれ第1子としてカウント				
	財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
国支出金		2,646	子ども・子育て支援交付金(1/3)	68	
府支出金		3,253	第3子以降保育料無償化事業費補助金(1/4)、子ども・子育て支援交付金(1/3)	74・82	
地方債		-			
その他		-			
一般財源		4,469			
担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	田中 昭	内線番号	2471

事業名	私立認定こども園等施設整備事業費補助				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉措置費
事業費	6,600 千円			予算書	148 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	保育所及び認定こども園において、必要な施設整備を推進することにより、安心・安全な保育環境づくりを促進する。			
	事業の内容	【対象施設】 社会福祉法人岡田福社会 岡田こども園 鉄筋コンクリート造・平屋建 (延床面積 646.03㎡)		
【工事内容】 屋上防水改修工事 総事業費 8,800千円				
【負担割合】 国：1/2、市：1/4、事業者：1/4				

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
		国支出金	4,400	保育所等整備交付金(1/2)、 認定こども園施設整備交付金(1/2)
	府支出金	-		
	地方債	2,200	児童福祉債	104
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	田中 昭	内線番号	2471
-----	-----------	-----	------	------	------

事業名	施設等利用費（幼児教育・保育の無償化による給付）				
費目	款	民生費 教育費	項	児童福祉費 幼稚園費	目 児童福祉措置費 幼稚園費
事業費	387,224 千円			予算書	150・230 頁
				事業区分	新規 拡大 継続

事業の目的	幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、幼稚園、認可外保育施設等の利用料を給付することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。			
	① 幼稚園	324,224千円		
	満3歳から5歳までの全ての子どもについての利用料を無償化。 月額上限額 25,700円			
	② 幼稚園・認定こども園の預かり保育 (1号認定子ども)	54,000千円		
事業の内容	保育の必要性の認定を受けた、3歳から5歳までの全ての子ども (月額上限額 11,300円) 及び満3歳の住民税非課税世帯の子ども (月額上限額 16,300円) についての利用料を無償化。			
	③ 認可外保育施設、一時預かり、病児保育	9,000千円		
保育の必要性の認定を受けた、3歳から5歳までの全ての子ども (月額上限額 37,000円) 及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯 の子ども (月額上限額 42,000円) についての利用料を無償化。				

区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
国支出金	193,612	子育てのための施設等利用給付交付金(1/2)	62
府支出金	96,806	子育てのための施設等利用給付交付金(1/4)	72
地方債	-		
その他	-		
一般財源	96,806		

担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	田中 昭	内線 番号	2471
-----	-----------	-----	------	----------	------

事業名	障害児通所給付				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉措置費
事業費	223,304 千円			予算書	150 頁
				事業区分	新規・ 拡大 継続

事業の目的	<p>児童福祉法に定める障害児通所支援である児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援により、幼児期、学齢期（小・中・高校）の障害児の生活能力向上のための訓練、社会との交流促進等を継続的に提供し、障害児の自立を促進する。</p>
事業の内容	<p>《事業概要》</p> <p>◎児童発達支援【3事業所】 未就学児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を実施する。</p> <p>◎放課後等デイサービス【9事業所】 就学児童や重症心身障害児童に対し、生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流促進を実施する。</p> <p>◎保育所等訪問支援【2事業所】 専門職員が対象施設（保育所、幼稚園、小学校等）を訪問し、集団生活適応訓練等や、対象施設職員への支援を実施する。</p> <p>《拡大》</p> <p>◎放課後等デイサービス 対象障害児の利用ニーズの増加に対応するため、利用定員を10名（1事業所）拡充。 8事業所（定員75名）⇒ 9事業所（定員85名）</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	111,294	障害児施設給付費等負担金(1/2)	62
	府支出金	55,647	障害児施設給付費等負担金(1/4)	72
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	56,363		

担当課	子ども支援課	課長名	新井 秀和	内線番号	2150
-----	--------	-----	-------	------	------

令和2年度 主な事務事業調

No. 54

事業名	放課後児童クラブ整備事業				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	31,035 千円			予算書	152 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>平日の放課後や土曜日、学校の長期休業期間等に学校施設等を利用して児童を安全に預かるとともに、支援体制の充実を図り、児童の健全育成並びに保護者の仕事と子育ての両立支援に取り組んでいるが、その中で、本市の放課後児童クラブは、平成16年度から開設・運営しているが、初期の施設については経年による老朽化が進んでいることから、安心・安全及び支援体制維持のため、施設整備を実施する。</p>			
	事業の内容	<p>【整備概要】</p> <p>1. 志楽小学校区地域放課後児童クラブ整備</p> <p>①内容：第一クラブ整備工事（建替）</p> <p>②場所：志楽小学校敷地内（舞鶴市字小倉60）</p> <p>③構造：鉄骨造平屋建</p> <p>④規模：延床面積 81.15㎡</p> <p>⑤事業費：28,923千円</p> <p style="margin-left: 20px;">（建設工事費 27,465千円 解体工事費 1,458千円）</p> <p>2. 岡田小学校区地域放課後児童クラブ改修</p> <p>①内容：空調設備改修工事</p> <p>②場所：舞鶴市字志高1902</p> <p>③事業費：2,112千円</p>		

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	10,341	子ども・子育て支援整備交付金(1/3) 他	64
	府支出金	10,341	子ども・子育て支援整備交付金(1/3) 他	76
	地方債	10,300	児童福祉債	104
	その他	-		
一般財源		53		
担当課		子ども支援課	課長名	新井 秀和
			内線番号	2150

令和2年度 主な事務事業調

No. 55

事業名	子育て支援施策の取り組み				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	58,900 千円			予算書	152 頁
				事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的	<p>社会環境が大きく変化し、ライフスタイルが多様化する中、子育ての孤立化や虐待に繋がる不適切な関わりの増加、不安や負担を抱える妊産婦の増加など、子育てに対する家庭の力が低下してきているといわれている。子どもの育ちを支える上で重要な家庭の役割をもう一度見つめ直し、公・民・地域一体となって虐待未然予防と子育て力の向上に取り組む。また、持続可能な子育て環境の実現に向け、近所の人や住民同士などのお互いさまの共生社会を目指し「地域での共助・共生」による子育て支援体制を推進する。</p>					
事業の内容	<p>1. 子育て支援基幹センター運営経費 6,325千円 ○虐待未然予防の強化 子育て世代包括支援センター機能（母子保健と子育て支援両輪での連携）を強化し、妊娠中からの不安に寄り添い、適切な支援に繋ぐなど、顔の見える関係を構築する。 ・家庭の子育て力の向上 ・これから親になる世代への取組</p> <p>2. 地域子育て支援拠点運営経費（市内4か所） 19,060千円 ○子育て不安を軽減し、虐待未然予防の観点から、地域に出向いて支援を行う体制を構築する。 ・妊娠期からのアプローチ （かかりつけひろば：安心のつながり、親になるための準備支援） ・孤立しがちな家庭へのアプローチ （アウトリーチ：出張ひろば、転入家庭訪問による孤立予防） ・次世代へのアプローチ（小中学校での出張ひろば、高校でのふれあい交流授業）</p> <p>3. 子育て交流施設（あそびあむ）管理運営経費 27,209千円 ○「親育ち子育て支援」の強化に取り組む。 ・学び・育ち・交流に繋がる取組 ・父親の子育て力の向上 ・利用環境の向上</p> <p>4. ファミリー・サポート・センター事業費 5,016千円 ○地域連携・共生型の一時預かりや育児支援を実施する。 ・子育ての担い手（まかせて会員）の増員（中高年の社会参加機会の促進）</p> <p>5. こんにちは赤ちゃん事業費 1,290千円 ○虐待未然予防の強化 ・孤立予防と関係機関との連携</p>					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書		
	国支出金	11,484	子ども・子育て支援交付金(1/3)	64		
	府支出金	11,484	子ども・子育て支援交付金(1/3)	76		
	地方債	-				
	その他	33	雑入(託児料)	102		
一般財源	35,899					
担当課	子ども支援課		課長名	新井 秀和	内線番号	2150

令和2年度 主な事務事業調

No. 56

事業名	放課後児童健全育成事業				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	110,330 千円			予 算 書	152 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的	<p>平日の放課後や土曜日、学校の長期休業期間等に学校施設等を利用して児童を安全に預かるとともに、支援体制の充実を図り、児童の健全育成並びに保護者の仕事と子育ての両立支援に取り組む。</p> <p>令和2年度においても、引き続き通年開設している児童クラブのほか、夏休みに限定した児童クラブを実施するなど、児童の安心安全な預かり、保護者の家庭と仕事の両立支援を図る。</p>					
	事業内容	<p>1 事業委託先・実施場所 [通年開設クラブ 計 29クラブ]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各小学校区の地域子育て支援協議会 (全18小学校区26クラブ、各小学校の余裕教室等) 社会福祉法人舞鶴双葉寮 (児童センターふたば、桃山町) 社会福祉法人瑞光福祉会 (なかすじ保育園放課後児童クラブ、公文名) 社会福祉法人大樹会 (南舞鶴放課後児童クラブ、行永) <p>2 開設日</p> <ul style="list-style-type: none"> 平日(月～金)：放課後～午後6時30分まで 土曜日、長期休業日：午前8時～午後6時30分まで <p>3 保護者負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> 年額 72,000円(2子目以降は半額) ※生活保護世帯には全額、市民税非課税世帯には、半額を補助 <p>4 放課後児童クラブ運営の質の向上に資する取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童支援員の京都府認定資格研修の受講促進等 <p>5 夏休み児童クラブの設置(2ヶ所=東地域：1ヶ所、西地域：1ヶ所)</p> <p>(1) 委託先：公益社団法人舞鶴市シルバー人材センター(予定)</p> <p>(2) 保護者負担金 11,000円(2子目以降は半額)</p> ※生活保護世帯には全額、市民税非課税世帯には、半額を補助				
財源内訳		区 分	金 額(千円)	歳 入 名 称 (補 助 率 等)	予 算 書	
	国 支 出 金	34,548	子ども・子育て支援交付金(1/3)	64		
	府 支 出 金	34,548	子ども・子育て支援交付金(1/3)	76		
	地 方 債	-				
	そ の 他	-				
	一 般 財 源	41,234				
担当課	子ども支援課		課長名	新井 秀和	内線番号	2150

令和2年度 主な事務事業調

No. 57

事業名	子ども総合相談センター運営経費				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	19,193 千円			予 算 書	152 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	<p>安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠期から出産・子育て期、さらには18歳までの子どもに関わる様々な悩みや相談、支援をワンストップで提供する「子どもなんでも相談窓口」において、子育て支援基幹センター、保健センターと連携し、3センターが一つのチームとなって切れ目のない子育て支援を実施する。</p>				
	事業内容	<p>1. 子ども総合相談センターの事業内容 (1) 育児、養護、不登校、非行、児童虐待等、子どもに関する様々な悩みや相談に関係機関と連携して対応し支援を行う。 (2) 要保護児童対策地域協議会の調整機関として、要保護(児童虐待)ケース、要支援ケースに関係機関と連携して対応し支援を行う。</p> <p>2. 市町村子ども家庭総合支援拠点による相談・支援体制の充実 (1) 児童虐待の発生予防から自立支援までを総合的に対応する市町村子ども家庭総合支援拠点の機能を有する「子どもなんでも相談窓口」において、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、必要な支援を行う。 (2) 「子ども総合相談センター」においては、要支援児童若しくは要保護児童及びその家庭又は特定妊婦を対象とした支援業務について、虐待対応専門員の配置や研修の充実などにより体制の強化を図る。</p> <p>(3) 具体的な業務内容 ①子ども家庭支援全般に係る業務(実情把握、情報提供、相談等対応、総合調整) ②要支援児童及び要保護児童等への支援業務 ③関係機関との連絡調整</p>			
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	8,943	児童虐待・DV対策総合支援事業費補助金(1/2) 子ども・子育て支援交付金(1/3)	64	
	府支出金	120	子ども・子育て支援交付金(1/3)	76	
	地方債	—			
	その他	—			
一般財源	10,130				
担当課	子ども支援課	課長名	新井 秀和	内線番号	2150

令和2年度 主な事務事業調

No. 58

事業名	生活保護扶助費					
費目	款	民生費	項	生活保護費	目	扶助費
事業費	1,525,046 千円			予算書	156 頁	
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>	

事業の目的
生活困窮者に対し、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を支援する。

事業の内容

施設事務費	39,271	千円
生活扶助費	383,562	千円
住宅扶助費	195,528	千円
教育扶助費	5,657	千円
介護扶助費	40,251	千円
医療扶助費	847,924	千円
出産扶助費	413	千円
生業扶助費	8,313	千円
葬祭扶助費	2,927	千円
就労自立給付金	600	千円
進学準備給付金	600	千円

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	1,128,003	生活保護費負担金(3/4)	62
	府支出金	30,935	生活保護費負担金(1/4)	72
	地方債	-		
	その他	6,651	雑入(生活保護法第63条による返還金)	102
一般財源		359,457		

担当課	福祉援護	課	課長名	小寺 雅之	内線番号	2101
-----	------	---	-----	-------	------	------

事業名	環境基本計画推進事業のうち、環境基本計画策定事業				
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目 保健衛生総務費
事業費	557千円			予算書	160頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	<p>市の環境課題や目指すべき将来の環境像について、広く市民・事業者・市民団体等の意見を聞くため、環境基本計画策定検討委員会（仮称）を開催し、「第3期舞鶴市環境基本計画（含地球温暖化対策実行計画[区域施策編]）」の計画原案を作成する。また、同計画原案のパブリックコメントを経て、令和3年4月に同計画を策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1期計画期間 2000～2009年度 ・第2期計画期間 2011～2020年度 （目標：1990年度比で2020年度に温室効果ガス排出量を25%削減） ・第3期計画期間 2021～2030年度（予定） 				
	事業の内容	<p>■環境基本計画策定検討委員会（仮称）開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学識経験者のほか、市民、事業者、市民団体等で構成する委員会を開催し、第3期環境基本計画（含地球温暖化対策実行計画「区域施策編」）原案を作成 ・パブリックコメントの実施 <p>（参考）</p> <p>◇策定スケジュール</p> <p>令和2年度 環境基本計画策定検討委員会（仮称）開催（4回程度） 計画原案策定、パブリックコメント</p> <p>令和3年度 計画書の印刷製本、関係機関等への配布</p>			
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-			
	府支出金	200	きょうと地域連携交付金(1/2)	76	
	地方債	-			
	その他	-			
一般財源	357				
担当課	生活環境課	課長名	福田 伸一	内線番号	1295

令和2年度 主な事務事業調

No. 60

事業名	予防接種事業					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
事業費	218,117千円			予算書	160頁	
				事業区分	新規・ 拡大 ・継続	

事業の目的	予防接種法に基づき、感染症の発生及びまん延を予防するため、乳幼児・児童等に対する予防接種を全額公費負担により実施し、公衆衛生の向上に努める。また、高齢者に対しては、個人の感染予防のため、インフルエンザ及び肺炎球菌予防接種を一部自己負担により実施する。					
事業の内容	いずれも、協力医療機関へ委託して実施 【乳幼児・児童・生徒】 ○ B型肝炎(2か月～1歳未満) 3回 ○ ヒブ(2か月～5歳未満) 4回 ○ 小児用肺炎球菌(2か月～5歳未満) 4回 ○ 四種混合1期(3か月～7歳6か月未満) 4回 ○ 二種混合(満12歳) 1回 ○ 不活化ポリオ(3か月～7歳6か月未満) 4回 ○ BCG(5か月～1歳未満)1回 ○ 日本脳炎1期(3歳～7歳6か月未満)3回・2期(10歳～13歳未満)1回 * 積極的な接種勧奨が差し控えられていた期間に接種できなかった方に対する特例措置あり。 ○ 麻しん風しん1期(1歳～2歳未満)1回・2期(小学校入学前の1年間)1回 ○ 水痘(1歳～3歳未満) 2回 ※《新規》 ○ ロタウイルスワクチン：令和2年10月定期接種開始 対象：令和2年8月以降に生まれた0歳児 接種方法：生ワクチン経口接種(2～3回) 初回の標準的接種期間：生後2か月～14週6日まで 【高齢者】 ○ インフルエンザ(対象者：65歳以上) 個人負担金 1,500円(非課税世帯等は申請により免除) ○ 肺炎球菌(対象者：65、70、75、80、85、90、95、100歳) 個人負担金 4,000円(非課税世帯等は申請により免除) *過去に、23価肺炎球菌ワクチンを接種した者は対象から除外					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書		
	国支出金	4	感染症予防事業費等国庫補助金(1/2)	64		
	府支出金	-				
	地方債	-				
	その他	-				
	一般財源	218,113				
担当課	健康づくり	課	課長名	岸本 昭彦	内線番号	6200

事業名	骨髄移植後等の予防接種再接種費助成事業				
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目 予防費
事業費	233 千円			予算書	160 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>定期の予防接種により獲得されていた免疫が骨髄移植等により低下・消失した場合における再接種費用を、感染症のまん延防止及び保護者の負担軽減を図るため、要綱の定める範囲内で助成する。</p>
	<p>【対象者】 舞鶴市内に住所を有する20歳未満の者で、骨髄移植等の医療行為により、定期予防接種として接種済みのワクチンの抗体を失ったため、再接種の必要があると医師に判断された者</p> <p>【対象となる予防接種】 A類疾病…ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、BCG、水痘、麻しん風しん(MR)、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん</p> <p>【助成金の額】 当該予防接種の費用として医療機関に支払った額(上限あり)</p> <p>【施行日】 令和2年4月1日</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	115	骨髄移植後等の予防接種再接種費助成事業補助金(1/2)	76
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	118		

担当課	健康づくり	課	課長名	岸本 昭彦	内線番号	6200
-----	-------	---	-----	-------	------	------

事業名	健康増進事業					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費
事業費	81,579 千円			予算書	162 頁	
				事業区分	新規・拡大 継続	

事業の目的	生涯を通じて健康で生き生きと暮らすことができるよう、病気の早期発見、早期治療並びに生活習慣病の発症及び重症化予防を目的とした各種健康増進事業を実施する。
事業の内容	<p>1. 健康教育【事業費：181千円】 糖尿病講演会、歯周病予防啓発等の実施。</p> <p>2. 健康相談【事業費：114千円】 健康に関する相談の実施。</p> <p>3. 健康診査【事業費：75,987千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者（75歳以上）と、40歳以上の生活保護受給者を対象に特定健康診査と同様の健診を実施。（自己負担金 無料） 後期高齢者を対象に人間ドック及び総合ドック費用の一部を助成。75歳の後期高齢者を対象に歯科健診を実施。（自己負担金 無料） <p>4. 肝炎ウイルス検診【事業費：3,587千円】 過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがない40歳以上の市民を対象とした検診及び陽性者のフォローを実施し、B型C型肝炎の早期発見、早期治療につなげる。</p> <p>5. 訪問指導【事業費：371千円】 健診後の要指導者等に訪問指導（歯科を含む）を実施し、生活習慣病の発症及び重症化の予防を図る。</p> <p>6. 歯周疾患検診【事業費：1,339千円】 節目年齢(40、50、60、70歳)の市民を対象に個別方式で実施。</p>

財源	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
内訳	国支出金	-		
	府支出金	4,381	市町村健康増進事業費補助金(2/3)	76
	地方債	-		
	その他	37,076	雑入(保健事業検診個人負担金、後期高齢者医療保健事業補助金、長寿・健康増進事業特別調整交付金)	102
	一般財源	40,122		

担当課	健康づくり 保険医療	課	課長名	岸本 昭彦 野村 直司	内線 番号	6200 2160
-----	---------------	---	-----	----------------	----------	--------------

事業名	がん検診事業				
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目 成人保健費
事業費	93,168 千円			予 算 書	162 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	40歳以上の市民（子宮頸がん検診は20歳以上の女性）を対象に各種がん検診を実施し、がんによる死亡者数を減少させる。				
	【実施するがん検診の内容】				
事業の内容	検診項目	対象年齢	予定人数	検診内容	受診場所 医療機関 保健センター等
	胃がん検診	40歳以上	2,300人	問診・胃X線検診	○
	肺がん検診	40歳以上	3,600人	問診・胸部X線検診	○
	大腸がん検診	40歳以上	6,100人	問診・便潜血検査	○ ○
	乳がん検診	40歳以上女性	3,400人	問診・マンモグラフィ検査	○
	子宮頸がん検診	20歳以上女性	2,300人	問診・細胞診	○
	前立腺がん検診	55歳以上男性	1,000人	問診・血液検査	○
内容	【受診率アップのための個別通知】				
	がん検診受診率アップを図るため、封書、はがきなどにより対象となる市民に個別通知を送付する。				

財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	2,773	感染症予防事業費等国庫補助金(1/2)	64
	府支出金	177	市町村休日総合がん検診支援事業費補助金(10/10)	76
	地方債	-		
	その他	4,293	雑入(保健事業検診個人負担金)	102
一般財源		85,925		

担当課	健康づくり 課	課長名	岸本 昭彦	内線番号	6200
-----	---------	-----	-------	------	------

事業名	健康づくり推進事業					
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費
事業費	903 千円			予算書	162 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的	<p>市民一人ひとりが健康づくりに主体的に取り組めるよう、身近な人と共に楽しく励まし合って、気軽に取り組むことができるウォーキングを推進するとともに、市民や企業、医療機関、各種民間団体などと連携を図りながら、社会全体で市民の健康づくりを支援する環境を整備する。</p>
事業の内容	<p>1. ウォーキングの推進【事業費：152千円】 健康にリスクを抱え生活習慣の改善が必要な市民を対象としたウォーキング事業の実施。</p> <p>①事業所主催の歩王（ウォーキング）事業を支援 健康経営を目指す事業所がウェアラブル活動量計等を活用し、職場内で実施される歩王（ウォーキング）事業をサポートする。</p> <p>②働き盛り世代のウォーキング事業の実施 ウェアラブル活動量計や携帯アプリを活用したウォーキング事業の実施。</p> <p>2. 市民の健康づくりを支援するための環境整備【事業費：717千円】</p> <p>①薬局等でのヘモグロビンA1c等の測定実施に係る補助 市民に身近な薬局等で気軽に健康チェックを受けることができる環境を整備することで、生活習慣の改善や健診受診、医療機関への受療につなげられるよう、実施主体となる薬局に対して測定経費の補助を行う。</p> <p>②健康づくりに資する食環境の整備 減塩食の普及とバランスのとれた食習慣定着を目的に、市民の食材調達場所として身近なスーパーマーケットに介入し、おいしくヘルシーな惣菜商品の試作販売や店内POP掲示による啓発を行う。</p> <p>③まい健プロジェクトを推進 ポピュレーションアプローチによる市民の健康づくりを推進するため、市の健康づくり事業に賛同し、主体的に運動継続や減塩の取組みに協力する企業・団体を募集し、その取組みを市民に向けて広く周知する。</p> <p>3. 健康づくり推進事業【事業費：34千円】 イベント型の骨密度測定会（無料）を実施</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	25	雑入(事業参加個人負担金)	102
	一般財源	878		

担当課	健康づくり 課	課長名	岸本 昭彦	内線番号	6200
-----	---------	-----	-------	------	------

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業				
費目	款	衛生費	項	保健衛生費	目 成人保健費
事業費	17,800 千円			予算書	162 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>保健師や歯科衛生士などが、地域の高齢者が集う場において、健康講座や健康相談・訪問指導をきめ細やかに行うことで、生活習慣病などの慢性疾患の悪化や加齢による心身の衰弱（フレイル）を予防し、高齢期になっても、住み慣れた地域で生き生きとした暮らしが続けられる地域づくりを目指す。</p>
事業の内容	<p>【実施方法】 京都府後期高齢者医療広域連合委託事業</p> <p>【実施内容】</p> <p>1. 高齢者が集う場における健康講座・健康相談</p> <p>対象：各地域で実施している「サロンdeすとれっち」実施団体等約100か所</p> <p>内容：フレイル予防に係る普及啓発 簡易質問票や身体・体力測定によるフレイルチェック 口腔機能チェック 低栄養リスクチェック 個別健康相談</p> <p>2. 高齢者に対する個別的支援 通いの場不参加者や健診未受診者など健康状態不明者への訪問指導</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	17,800	雑入(後期高齢者医療保健事業補助金(広域連合))	102
一般財源	-			

担当課	健康づくり 高齢者支援	課	課長名	岸本 昭彦 小酒 由美子	内線 番号	6200 2140
-----	----------------	---	-----	-----------------	----------	--------------

令和2年度 主な事務事業調

No. 66

事業名	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画策定経費					
費目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃総務費
事業費	6,000 千円			予算書	166 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	平成28年度に策定した「舞鶴市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」について、舞鶴市の一般廃棄物を取りまく現状を的確に把握し、今後の社会・経済情勢、地域の開発計画等を十分に踏まえ、循環型社会形成推進のための現実的かつ具体的な計画の中間見直しを行い、後期5年間の計画を策定する。				
	事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ■舞鶴市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の改定 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集に関する基礎資料などの収集・整理 ・ごみ収集の課題の抽出・整理 ・ごみ処理基本計画の方針決定 ・ごみ処理基本計画の策定（中間見直し） （後期：令和3年度～令和7年度） ■舞鶴市一般廃棄物減量等推進審議会の資料作成 			
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）	
	国支出金	—			
	府支出金	—			
	地方債	—			
	その他	—			
	一般財源	6,000			
担当課	生活環境	課	課長名	福田 伸一	内線番号 1295

令和2年度 主な事務事業調

No. 67

事業名	ごみ減量化推進事業				
費目	款	衛生費	項	清掃費	目 清掃総務費
事業費	75,641 千円			予算書	166 頁
				事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的

ごみの減量化・資源化を進めるため、平成17年10月から「可燃ごみの有料化」を実施し、導入以降、ごみ減量に効果を上げている。

引き続き、ごみ減量・資源化に対する市民意識の高揚を図るための啓発活動や、市民活動において実施されている減量化・資源化等の取り組みに対する支援など「次世代に持続可能な循環型社会」の構築を目指す。

事業の内容

- 指定ごみ袋関連経費（73,070千円）
ごみに対するコスト意識の醸成及び分別の徹底等を推進する目的で実施する「可燃ごみ」の指定袋、紙おむつ類専用袋の作成等を行う。
- ごみ減量化啓発事業（70千円）
集積所用に、ごみの分別区分を示した看板を製作し、分別区分を分かりやすくし、ごみの資源化を周知することにより、ごみ減量の啓発を行う。
- 古紙等資源化事業（2,501千円）
自治会等が行う古紙・廃食用油等の回収活動に対する報奨金の交付、市による古紙分別収集に必要な資材購入により古紙の資源化を促進する。

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	—		
	府支出金	—		
	地方債	—		
	その他	75,641	可燃ごみ処分手数料、雑入(再生品・資源化物等売却代金)	60・102
	一般財源	—		

担当課	生活環境	課	課長名	福田 伸一	内線番号	1295
-----	------	---	-----	-------	------	------

事業名	次期最終処分場整備事業				
費目	款	衛生費	項	清掃費	目 塵芥処理費
事業費	414,072 千円			予算書	166 頁
				事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的	現在の一般廃棄物最終処分場が令和3年度中に埋立完了する見込みとなったため、新たな最終処分場の令和3年度中の供用開始を目指す。			
	事業の内容	●本工事 (412,186千円) ・実施期間 平成30年度～令和3年度 (債務負担行為を設定)		
事業の内容		■次期最終処分場建設計画 平成29、30年度 生活環境影響調査、基本設計、詳細設計 平成30～令和3年度 建設工事 令和3年度 供用開始		
	事業の内容	■規模・整備内容 ・整備場所：大波上小字田黒地内(既存埋立地南側) ・施設構造：管理型 ・埋立構造：準好気性埋立構造 ・構造形式：オープン型埋立地 ・整備面積：約19,000㎡ ・埋立容量：約123,000m³ (覆土含む) ・埋立期間：約15年間		
事業の内容		■全体事業費：1,800百万円(債務負担行為設定額)		
	財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)
国支出金		138,023	循環型社会形成推進交付金(1/3)	66
府支出金		-		
地方債		276,000	清掃債	104
その他		-		
一般財源	49			
担当課	生活環境	課	課長名 福田 伸一	内線番号 1295

令和2年度 主な事務事業調

No. 69

事業名	第一工場整備事業					
費目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃事務所管理費
事業費	515,572 千円			予算書	168 頁	
				事業区分	新規・拡大・ 継続	

事業の目的
当施設は、平成5年に新設され、平成13年～14年にかけて、ダイオキシン対策により大規模改修を施工したが、17年を経過し、安定的なごみ処理に支障をきたしてきたため、令和元年から5ヶ年計画で長寿命化工事を実施する。

事業の内容
5ヶ年計画の2年目となる令和2年度は、元年度から継続していた詳細設計協議を完了し、それを基に現場工事に着手する。
【設備更新工事】
実施設計
受入供給設備（投入扉、ごみクレーン）
燃焼設備（投入ホッパ、燃焼装置、空冷板煉瓦 等）
燃焼ガス冷却設備（ガス冷却室、ガス冷却用噴射ノズル 等）
排ガス処理装置（ろ過式集じん機、排ガス処理用空気圧縮機）
通風設備（押込送風機、空気予熱器、ガス減温器、煙突 等）
灰出し設備（焼却灰押出装置、灰クレーン、飛灰サイロ 等）
電気設備（制御盤部分更新）
計装設備（中央監視制御盤、4成分分析計 等）
【全体計画】
○整備期間：令和元年度から令和5年度まで
○全体事業費：3,800百万円（債務負担行為設定済）

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	257,785	防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金(5/10)	66
	府支出金	-		
	地方債	257,000	清掃債	104
	その他	-		
	一般財源	787		

担当課	清掃事務所	課長名	橋本 秀隆	外線番号	63-1614
-----	-------	-----	-------	------	---------

事業名	救急医療体制の確保に向けた取り組み				
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目 医療対策総務費
事業費	85,130 千円			予 算 書	174 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	休日の救急輪番制の実施や市内公的3病院（舞鶴医療センター、舞鶴共済病院、舞鶴赤十字病院）の救急医療体制への支援、休日急病診療所の運営を行うことにより、市民が安全・安心に暮らすことができる救急医療体制の確保を図る。			
	事業の内容	1. 休日救急輪番制事業 23,258千円 市内公的3病院の協力を得て、休日救急輪番制を委託実施。 ・診療体制：公的3病院による輪番体制 ・診療日：休日（日曜日・祝日・年末年始） ・診療科目：内科、外科の一次・二次救急医療、小児科の一次救急医療		
事業の内容		2. 公的病院救急医療体制確保事業費補助 45,000千円 平日夜間、土曜日、輪番日以外の休日（平常診察時間外）における救急医療体制の確保に対して支援。 ・補助対象者：公的3病院 ・補助対象経費：平常診察時間外における救急患者への対応に要する経費 ・補助率：1/3（上限額1,500万円/病院）		
	事業の内容	3. 舞鶴市休日急病診療所管理運営経費 16,872千円 舞鶴医師会等の協力により運営している「舞鶴市休日急病診療所」において、休日の一次救急（内科系の病状で比較的軽い方への応急的対応）を担うことにより、公的病院の救急医療に従事する勤務医の負担を軽減。また、二次救急（入院や手術が必要な重症者に対応）が必要と判断される場合は、輪番病院と連携して対応。 ・診療日：毎週日曜日 ・診療時間：午前9時～12時、午後1時～午後5時 ・診療科目：内科 ・診療内容：病状の比較的軽い方に対する応急的診療 ・診療体制：医師（舞鶴医師会及び舞鶴市民病院）、薬剤師、看護師		
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)
	国支出金	-		
	府支出金	19,000	きょうと地域連携交付金(1/2)	76
	地方債	-		
	その他	6,979	休日急病診療所収入、診断書交付手数料	56・60
一般財源	59,151			
担当課	地域医療	課	課長名 松本 真俊	内線番号 2467

令和2年度 主な事務事業調

No. 71

事業名	地域医療の充実に向けた取り組み				
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目 医療対策総務費
事業費	22,200 千円			予算書	174 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	<p>医学生等に対する奨学金の貸付等により、医学生や研修医に本市の良さや魅力を知ってもらい、将来における本市での勤務及び定着化を図る。 また、本市をはじめとする府北部地域に共通する医療課題について、京都府立医科大学と共同で研究に取り組み、地域医療の充実につなげる。</p>
	<p>1. 舞鶴市地域医療確保奨学金等貸付金 9,000千円 医学生、研修医を対象に月額15万円を貸与(5名) ※市内医療機関での勤務など一定要件による返還免除の規定あり</p> <p>2. 「地域医療の充実」共同研究事業 13,000千円 人口減少、少子高齢化といった共通の社会的課題を有する府北部地域において、医師の不足や診療科の偏在といった医療課題について、京都府立医科大学と舞鶴市が共同で研究に取り組み、地域医療の充実につなげる。 研究で得られる成果は、地域に還元し、安心して暮らせる社会の構築を目指す。 ・研究テーマ「府北部地域における周産期医療の充実に向けて」</p> <p>3. 医師・医学生研修支援事業 200千円 (1) 京都府立医科大学の5年生を対象とした、地域の医療機関での研修(臨床実習課程)において、研修先医療機関と連携し、この研修の充実が図られるよう各種支援を行い、将来の医師確保につなげる。 【支援内容】各種研修会・講演会等参加経費、医療機関での研修に係る材料購入経費、旅費・交通費等 (2) 京都府及び京都府立医科大学が実施する、在宅医療を目指す勤務医師(40~50代)を対象とした在宅医療対応研修プログラムの参加者(市内の医療機関での研修)への支援を連携して行い、市内での定着につなげる。 【支援内容】研修費(教材費、研修会参加費)、旅費・交通費等</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
		国支出金	-	
	府支出金	6,500	きょうと地域連携交付金(1/2)	76
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	15,700		

担当課	地域医療 課	課長名	松本 真俊	内線番号	2467
-----	--------	-----	-------	------	------

事業名	病院事業会計補助				
費目	款	衛生費	項	医療対策費	目 病院費
事業費	247,682 千円			予算書	174 頁
				事業区分	新規・拡大 継続

事業の目的

市内各公的病院が医療機能の充実を図り、互いの連携体制を強化する中で、慢性期医療を担う市民病院及び地域唯一の医療機関である加佐診療所の経営を支援することにより、地域医療の充実・確保に努める。

- 事業の内容
1. 病院事業会計補助金（病院分） 204,632千円
市民病院の運営に要する経費、企業債元利償還金に対する支援。
 2. 病院事業会計補助金（診療所分） 43,050千円
加佐診療所の運営に要する経費の一部に対する支援。

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	247,682		

担当課	財政課	課長名	芦田 みゆき	内線番号	1380
-----	-----	-----	--------	------	------

事業名	地元就職・転職支援事業				
費目	款	労働費	項	労働諸費	目 労働諸費
事業費	1,888 千円			予 算 書	176 頁
				事業区分	新規・拡大・ <u>継続</u>

事業の目的

近年、舞鶴市の有効求人倍率が1.0倍を大きく超え、市内事業所の人手不足が顕著になっている。この状況を打開すべく、就職フェアの充実、市外転出中の大学生等と市内在住の親（家族）の双方に対して、市内就職情報の提供、地元企業・事業所が求職者から選ばれるために、企業・事業所自身の採用力向上セミナーを実施してきた。

令和2年度は、新卒者に加えて、近年、就労意欲が活発化しているシニア層にも対象を広げる事で、市内事業所の人手不足解消と、定住促進への貢献が期待できる若年層の舞鶴での定着を実現し、まちの安定的発展を目指す。

- 事業の内容
- ① 年3回の就職フェア（ふるさとコールMAIZURU、高浜町合同就職フェア、春の舞鶴就職フェア）の開催
 - ② 「京都府北部7市町合同就職面接会」への参加
 - ③ 就職フェアにおいて、インターシップ説明会、およびシニア説明会を併設
 - ④ 「企業採用担当者のための採用力アップセミナー」の開催
 - ⑤ 「保護者のための就活勉強会」の開催

財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	944	地方創生推進交付金(1/2)	66
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	944		

担当課	産業創造・雇用促進 課	課長名	松岡 幸治	内線番号	1212
-----	-------------	-----	-------	------	------